

平成30年度

紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計)

紀の川市監査委員

31 紀監査発第 141002 号
令和元年 8 月 1 9 日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕 輪 光 芳

紀の川市監査委員 西 川 泰 弘

紀の川市監査委員 榎 本 喜 之

平成 3 0 年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

平成30年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度 紀の川市水道事業会計決算
平成30年度 紀の川市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間及び場所

令和元年8月5日(月) 紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

3 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

(水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

平成31年3月末現在で、給水件数は2万4,079件、給水人口は5万9,284人となっている。年間総配水量は773万5,104m³、年間総有収水量は641万9,079m³であり、有収率は83.0%となっている。

給水件数	(件)	24,079
現在給水人口	(人)	59,284
年間総配水量	(m ³)	7,735,104
給水量 (m ³)	年間総有収水量	6,419,079
	1日平均	17,587
有収率	(%)	83.0

(注) 平成31年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は13億1,685万1,997円、収益的支出の決算額は12億2,473万6,326円で、収支は9,211万5,671円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は4億5,565万1,522円で、資本的支出の決算額は10億1,426万6,864円となっており、不足する額5億5,861万5,342円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,077万4,750円、過年度分損益勘定留保資金4億1,784万592円及び減債積立金1億円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,405,811,000	1,404,533,723	△1,277,277
1 項 営業収益	1,195,954,000	1,172,963,689	△22,990,311
2 項 営業外収益	209,855,000	231,549,704	21,694,704
3 項 特別利益	2,000	20,330	18,330

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,368,637,000	1,271,624,150	5,638,000	91,374,850
1 項 営業費用	1,231,287,000	1,148,833,442	5,638,000	76,815,558
2 項 営業外費用	126,349,000	121,142,618	0	5,206,382
3 項 特別損失	1,701,000	1,648,090	0	52,910
4 項 予備費	9,300,000	0	0	9,300,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	475,506,000	455,651,522	△19,854,478
1 項 企業債	252,700,000	251,400,000	△1,300,000
2 項 国庫補助金	3,900,000	2,202,000	△1,698,000
3 項 県補助金	7,500,000	7,500,000	0
4 項 工事負担金	25,797,000	9,429,000	△16,368,000
5 項 出資金	185,607,000	185,120,522	△486,478
6 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
7 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,103,728,000	1,014,266,864	23,634,000	65,827,136
1 項 建設改良費	649,049,000	560,589,363	23,634,000	64,825,637
2 項 企業債償還金	453,678,000	453,677,501	0	499
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1,089,391,736	
給 水 収 益	1,040,759,395	
受 託 工 事 収 益	43,121,675	
そ の 他 の 営 業 収 益	5,510,666	
営 業 費 用	1,112,800,338	
原 水 及 び 浄 水 費	247,622,875	
配 水 及 び 給 水 費	189,657,316	
受 託 工 事 費	40,399,400	
総 係 費	138,106,615	
減 価 償 却 費	497,014,132	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	△23,408,602	
営 業 外 収 益	227,441,436	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,201,808	
他 会 計 補 助 金	502,821	
繰 入 金	32,375,520	
加 入 金	51,108,351	
長 期 前 受 金 戻 入	127,318,738	
雑 収 益	10,821,765	
附 帯 事 業 収 益	3,112,433	
営 業 外 費 用	110,409,960	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,211,522	
雑 支 出	278,695	
附 帯 事 業 費	2,919,743	
経 常 利 益	93,622,874	
特 別 利 益	18,825	
過 年 度 損 益 修 正 益	18,825	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	1,526,028	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,526,028	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	92,115,671	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	204,442,460	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	396,558,131	

(1) 営業利益

営業収益10億8,939万1,736円から営業費用11億1,280万338円を控除した営業利益は、△2,340万8,602円となっている。

(2) 経常利益

営業利益△2,340万8,602円に営業外収益2億2,744万1,436円を加え、営業外費用1億1,040万9,960円を控除した経常利益は、9,362万2,874円となっている。

(3) 純利益

経常利益9,362万2,874円に特別利益1万8,825円を加え、特別損失152万6,028円を控除した当年度純利益は、9,211万5,671円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金2億444万2,460円とその他未処分利益剰余金変動額1億円を加えた3億9,655万8,131円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資産の部	固定資産	14,353,721,577	負債の部	企業債	490,214,178	
	有形固定資産	14,252,863,337		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,244,178	
	土 地	968,740,435		その他の企業債	970,000	
	建 物	589,330,993		未 払 金	119,405,605	
	構 築 物	10,138,486,129		前 受 金	5,637,600	
	機械及び装置	2,406,337,344		引 当 金	11,313,000	
	車両運搬具	537,057		賞与引当金	9,480,000	
	工具器具・備品	7,845,303		法定福利費引当金	1,833,000	
	建設仮勘定	141,586,076		その他流動負債	39,306	
	無形固定資産	858,240		繰 延 収 益	2,870,168,990	
	施設利用権	432,000		長期前受金	5,246,219,358	
	電話加入権	426,240		収益化累計額	△2,376,050,368	
	投資その他の資産	100,000,000		負債合計	10,087,379,388	
	投資有価証券	100,000,000		資 本 金	6,064,698,602	
	流動資産	2,240,976,915		資本の部	自己資本金	6,064,698,602
	現金預金	2,164,624,221			固有資本金	2,622,717,022
未 収 金	111,031,865	繰入資本金	315,377,507			
貸倒引当金	△35,295,926	組入資本金	3,126,604,073			
貯 蔵 品	616,755	剰 余 金	442,620,502			
前 払 金	0	資本剰余金	46,062,371			
その他流動資産	0	工事負担金	1,961,623			
資産合計	16,594,698,492	国庫補助金	34,894,834			
負債の部	固定負債	6,590,600,709	受贈財産評価額		9,104,114	
	企業債	6,590,600,709	その他資本剰余金		101,800	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,582,840,709	利益剰余金	396,558,131		
	その他の企業債	7,760,000	減債積立金	0		
	流動負債	626,609,689	利益積立金	0		
	一時借入金	0	建設改良積立金	0		
	一時借入金	0	当年度未処分利益剰余金	396,558,131		
	企業債前借	0	資本合計	6,507,319,104		
		負債資本合計	16,594,698,492			

資産の総額は、165億9,469万8,492円で、その内訳は、固定資産が143億5,372万1,577円、流動資産が22億4,097万6,915円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の165億9,469万8,492円であり、負債の総額は、100億8,737万9,388円で、その内訳は、固定負債が65億9,060万709円、流動負債が6億2,660万9,689円、繰延収益が28億7,016万8,990円である。資本の総額は、

65億731万9,104円で、その内訳は、資本金が60億6,469万8,602円、剰余金が4億4,262万502円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	162.1	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	164.0	経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋ 附帯事業費）－長期前受金戻入／年間総有 収水量
差 引 (A－B)	△1.9	

6 総括

以上が、平成30年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万4,079件（対前年度1,311件の増）、給水人口5万9,284人（対前年度1,879人の増）となっている。また、給水状況は年間総配水量773万5,104 m³（対前年度22万4,720 m³の増）、年間総有収水量は、641万9,079 m³（対前年度20万9,439 m³の増）、有収率は、83.0%（対前年度0.3ポイントの上昇）となっており、簡易水道事業統合の影響により、いずれの数値も前年度比増となっている。

経営成績は、総収益13億1,685万1,997円に対して総費用12億2,473万6,326円となっており、当年度純利益9,211万5,671円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金2億444万2,460円とその他未処分利益剰余金変動額1億円が加算され、当年度未処分利益剰余金は3億9,655万8,131円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、本年度決算は営業収益の増加以上に減価償却費の増加影響により、営業費用が大幅に増加したため、営業利益は前年度の黒字から赤字となっている。しかし、営業外収益において、一般会計繰入金及び長期前受金戻入益の大幅な増加により、経常利益が生じ黒字決算となっている。

減価償却費の増による営業費用の増加があったものの、水道事業の主たる収益である給水収益の増による営業収益の増加等により、黒字決算となっている。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、水道未普及地域の解消事業の実施、業務委託による人件費の削減等による健全な事業運営に取組み、水道水の安定供給を目指している。

しかし、将来的に、施設・設備の老朽化による更新投資の増大や耐震化の推進、人口減少等や節水機器の普及などによる料金収入の減少などの課題があり、依然経営状況は大変厳しいと見込まれている。安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、水道事業ビジョン及び水道事業経営戦略に基づき、水道サービスを安定的・持続的に提供できるよう健全な財政運営の下、安定した経営基盤の構築を望む。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

平成31年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,330 m³/日、年間総配水量は44万7,618 m³、年間総有収水量(計量分)は42万4,924 m³であり、有収率は94.9%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m ³ /日)	1,330
年間総配水量	(m ³)	447,618
給水量(m ³)	年間総有収水量	424,924
	1日平均	1,164
有収率	(%)	94.9

(注) 平成31年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は4,355万6,488円で収益的支出の決算額は3,036万6,561円、収支は1,318万9,927円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は0円、資本的支出の決算額は1,651万9,112円となっており、不足する額1,651万9,112円は、過年度分損益勘定留保資金951万9,112円及び減債積立金700万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1款 工業用水道事業収益	45,011,000	44,988,611	△22,389
1項 営業収益	43,001,000	42,975,660	△25,340
2項 営業外収益	2,010,000	2,012,951	2,951

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1款 工業用水道事業費用	35,578,000	31,798,684	0	3,779,316
1項 営業費用	27,879,000	25,166,746	0	2,712,254
2項 営業外費用	6,699,000	6,631,938	0	67,062
3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,000	0	△ 1,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	17,522,000	16,519,112	0	1,002,888
1 項 建設改良費	2,000	0	0	2,000
2 項 企業債償還金	16,520,000	16,519,112	0	888
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	39,792,282	
給 水 収 益	39,792,282	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 の 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	24,689,523	
原 水 及 び 浄 水 費	5,615,730	
配 水 及 び 給 水 費	163,218	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	5,463,421	
減 価 償 却 費	13,447,154	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	15,102,759	
営 業 外 収 益	3,764,206	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	121,361	
繰 入 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	1,755,055	
営 業 外 費 用	5,677,038	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,677,038	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	13,189,927	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	13,189,927	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	22,542,317	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	7,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,732,244	

(1) 営業利益

営業収益 3,979 万 2,282 円から営業費用 2,468 万 9,523 円を控除した営業利益は、1,510 万 2,759 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,510 万 2,759 円に営業外収益 376 万 4,206 円を加え、営業外費用 567 万 7,038 円を控除した経常利益は、1,318 万 9,927 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 1,318 万 9,927 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2,254 万 2,317 円とその他未処分利益剰余金変動額 700 万円を加えた 4,273 万 2,244 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部	固定資産	363,646,307	負債の部	未払金	939,059
	有形固定資産	363,646,307		引当金	378,000
	土地	7,086,380		賞与引当金	318,000
	建物	37,441,876		法定福利費引当金	60,000
	構築物	271,448,732		その他流動負債	0
	機械及び装置	47,669,319		繰延収益	50,147,227
	車両運搬具	0		長期前受金	67,916,052
	工具器具・備品	0		収益化累計額	△17,768,825
	建設仮勘定	0		負債合計	345,821,194
	無形固定資産	0		資本の部	資本金
	施設利用権	0	自己資本金		108,091,626
	電話加入権	0	固有資本金		2,210,081
	流動資産	135,429,857	繰入資本金		24,118,500
	現金預金	133,973,207	組入資本金		81,763,045
	未収金	1,456,650	剰余金		45,163,344
	貸倒引当金	0	資本剰余金		2,431,100
	貯蔵品	0	受贈財産評価額		2,431,100
前払金	0	その他資本剰余金	0		
その他流動資産	0	利益剰余金	42,732,244		
資産合計	499,076,164	減債積立金	0		
負債の部	固定負債	277,564,387	利益積立金	0	
	企業債	277,564,387	建設改良積立金	0	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	277,564,387	当年度未処分利益剰余金	42,732,244	
	その他の企業債	0	資本合計	153,254,970	
	流動負債	18,109,580	負債資本合計	499,076,164	
	一時借入金	0			
	企業債	16,792,521			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,792,521				
その他の企業債	0				

資産の総額は、4億9,907万6,164円で、その内訳は、固定資産が3億6,364万6,307円、流動資産が1億3,542万9,857円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の4億9,907万6,164円であり、負債の総額は、3億4,582万1,194円で、その内訳は、固定負債が2億7,756万4,387円、流動負債が1,810万9,580円、繰延収益が5,014万7,227円である。資本の総額は、1億5,325万

4,970 円で、その内訳は、資本金が 1 億 809 万 1,626 円、剰余金が 4,516 万 3,344 円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	76.9	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	55.0	経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	21.9	

6 総括

以上が、平成 30 年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数 9 件（対前年度同）、年間総配水量 44 万 7,618 m³（対前年度 1,314 m³の減）、年間総有収水量（計量分）42 万 4,924 m³（対前年度 843 m³の減）であり、有収率は 94.9%（対前年度 0.1 ポイントの上昇）となっている。

経営成績は、総収益 4,355 万 6,488 円に対して総費用 3,036 万 6,561 円となっており、当年度純利益 1,318 万 9,927 円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金 2,254 万 2,317 円、その他未処分利益剰余金変動額 700 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 4,273 万 2,244 円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、収益の大半を占める給水収益は微増であったものの、職員配置の変更による人件費の減少等により、黒字決算となっている。

今後も引き続き給水先の新規開拓や契約水量増加の推進と経営の更なる効率化を図ることにより、長期的な財政見通しのもとで、工業用水道事業の健全経営の維持を望む。